

平成 30 年 度

春日井市公共下水道事業会計予算説明書

- 1 平成30年度春日井市公共下水道事業会計予算実施計画
- 2 平成30年度春日井市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 継続費に関する調書
- 5 平成29年度春日井市公共下水道事業会計予定損益計算書
- 6 平成29年度春日井市公共下水道事業会計予定貸借対照表
- 7 平成30年度春日井市公共下水道事業会計予定貸借対照表
- 8 注記表
- 9 平成30年度春日井市公共下水道事業会計予算実施計画説明書

1 平成30年度春日井市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 業 務 収 入			6,995,236	
	1 営業収益		3,004,077	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	2,288,608	
		2 他会計負担金	711,863	一般会計負担金
		3 その他営業収益	3,606	手数料及び汚水処理受託収益
	2 営業外収益		3,991,158	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息	2	預金利息他
		2 他会計補助金	1,060,328	一般会計補助金
		3 他会計負担金	694,915	一般会計及び下水道事業会計負担金
		4 長期前受金戻入	1,968,288	償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等の減価償却見合い分
		5 消費税及び地方消費税還付金	266,315	
		6 雑収益	1,310	行政財産目的外使用料他
	3 特別利益		1	当年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 過年度損益修正	1	前年度以前の損益の修正利益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下 水 道 事 業 費 用			6,674,586		
	1 営業費用		5,783,711	主たる営業活動に要する費用	
		1 管 渠 費	103,814	管渠等の維持管理に要する費用	
		2 ポ ン プ 場 費	69,476	ポンプ場の維持管理に要する費用	
		3 処 理 場 費	1,458,448	処理場の維持管理に要する費用	
		4 業 務 費	202,625	使用料等の調定及びその他業務に要する費用	
		5 総 係 費	76,016	事業活動の全般に要する費用	
		6 減 価 償 却 費	3,855,453	固定資産償却費用	
		7 資 産 減 耗 費	17,879	固定資産除却費用	
		2 営業外費用		890,551	金融及び財務活動等に要する費用
			1 支 払 利 息	890,551	企業債利息及び一時借入金利息
		3 特別損失		324	当年度の経常的費用から除外すべき損失
			1 過 年 度 損 益 損 正	324	前年度以前の損益の修正損失

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			9,288,792	
	1 企 業 債		6,433,000	
		1 企 業 債	6,433,000	
	2 出 資 金		947,895	
		1 出 資 金	947,895	一般会計出資金
	3 補 助 金		1,883,658	
		1 国 庫 補 助 金	1,883,658	
	4 負 担 金		24,239	
1 受 益 者 負 担 金		24,239	公共下水道整備に係る受益者負担金	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			11,514,293	
	1 建設改良費		7,402,962	施設の建設改良及び固定資産の購入に要する費用
		1 管 渠 施 設 費	4,214,298	管渠施設等の整備に要する費用
		2 ポンプ場施設費	2,176,363	ポンプ場施設の整備に要する費用
		3 処 理 場 施 設 費	216,487	処理場施設の整備に要する費用
		4 固 定 資 産 購 入 費	795,814	土地、車両器具の購入に要する費用
	2 企 業 債 還 金		4,111,331	
		1 企 業 債 償 還 金	4,111,331	企業債元金償還金

2 平成30年度春日井市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	0
減価償却費	3,855,453
固定資産除却費	17,879
引当金の増減額 (△は減少)	12,155
長期前受金戻入額	△1,968,288
受取利息 (△は益)	△2
支払利息	890,551
未収金の増減額 (△は増加)	△138,787
未払金の増減額 (△は減少)	△17,143
その他流動負債の増減額	1,000
小計	2,652,818
利息の受取額	2
利息の支払額	△890,551
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,762,269

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△6,254,755
国庫補助金による収入	1,744,128
受益者負担金による収入	23,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,487,505

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,433,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△4,111,331
一般会計出資金による収入	947,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,269,564

資金増加額 (又は減少額)	544,328
資金期首残高	2,038,962
資金期末残高	2,583,290

3 給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費					法定福利費	合計	
	特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	賃金	手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	10	29 (2)	365	116,939	6,621	95,259	219,184	40,498	259,682
	資本勘定 支弁職員		12		46,575		30,580	77,155	15,997	93,152
	合計	10	41 (2)	365	163,514	6,621	125,839	296,339	56,495	352,834
前年度	損益勘定 支弁職員		27 (2)		110,561	6,621	85,524	202,706	35,018	237,724
	資本勘定 支弁職員		11 (1)		44,074		27,520	71,594	14,470	86,064
	合計		38 (3)		154,635	6,621	113,044	274,300	49,488	323,788
比較	損益勘定 支弁職員	10	2 (0)	365	6,378	0	9,735	16,478	5,480	21,958
	資本勘定 支弁職員		1 (△1)		2,501		3,060	5,561	1,527	7,088
	合計	10	3 (△1)	365	8,879	0	12,795	22,039	7,007	29,046

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員の職員数である。

手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	8,401	5,656	10,655	1,563	5,277	1,532	11,273
	前年度	8,401	4,250	10,038	3,019	4,993	1,256	8,910
	比較	0	1,406	617	△ 1,456	284	276	2,363

手当の内訳	区分	期末手当	勤勉手当	退職手当	その他
	本年度	40,202	26,474	11,089	3,717
	前年度	37,020	22,939	9,238	2,980
	比較	3,182	3,535	1,851	737

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	8,879	給与改定に伴う増減分	255 前年度給与改定分	前年度給与改定の状況 給料の改定率 0.23% 改定実施時期 29年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,741	平均昇給率 1.59%
		昇格に伴う増加分	690	
		その他の増減分	6,193	職員数増に伴う増分 7,459 新陳代謝等に伴う減分 △ 1,266
手 当	12,795	制度改正に伴う増減分	1,377 勤 勉 手 当 1,377	
		その他の増減分	11,418	扶 養 手 当 1,406 地 域 手 当 617 住 居 手 当 △ 1,456 通 勤 手 当 284 特 殊 勤 務 手 当 276 時 間 外 勤 務 手 当 2,363 期 末 手 当 3,182 勤 勉 手 当 2,158 退 職 手 当 1,851 そ の 他 737

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術 (企業職)
平成29年12月1日 現 在	平均給料月額(円)	296,149
	平均給与月額(円)	357,491
	平均年齢(歳)	38.07
平成28年12月1日 現 在	平均給料月額(円)	293,208
	平均給与月額(円)	355,706
	平均年齢(歳)	38.00

(2) 初任給(平成29年12月1日現在)

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高 校 卒	151,500	151,500
短 大 卒	162,700	162,700
大 学 卒	185,800	185,800

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成29年12月1日 現 在	1	3 (2)	7.3 (100.0)
	2	14	34.1
	3	2	4.9
	4	12	29.3
	5	4	9.8
	6	2	4.9
	7	3	7.3
	8	1	2.4
	9		
	計	41 (2)	100.0 (100.0)
平成28年12月1日 現 在	1	4 (3)	10.5 (100.0)
	2	14	36.9
	3	1	2.6
	4	9	23.7
	5	5	13.2
	6	1	2.6
	7	3	7.9
	8	1	2.6
	9		
	計	38 (3)	100.0 (100.0)

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員の職員数及び構成比である。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
企 業 職	主 事	主 事	主 任	主 査	課長補佐	課長補佐	課 長	部 長	部 長

(4) 昇給

区 分		企 業 職	備 考	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	41		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	36		
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	36	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
		号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	87.8			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	38		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	32		
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	32	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
		号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	84.2			

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.9
支給対象職員の比率 (平成29年12月1日現在) (%)	37.2
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	7,979
代表的な特殊勤務手当の名称	衛生手当、危険手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	
前 年 度	2.075 (1.05)	2.225 (1.20)	4.30 (2.25)	有	
一般会計の制度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	

備考()内は、再任用職員の標準的な支給率である。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%～20%加算	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同 上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4 継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					企業債	国庫補助金	出資金
1 資本的支出	1 建設費	地蔵ヶ池公園調整備事業	28	753,600	392,600	361,000	
			29	232,000	116,000	116,000	
			30	514,400	265,200	249,200	
			計	1,500,000	773,800	726,200	
		南部ポンプ場増設事業	28	506,200	324,000	178,200	4,000
			29	2,187,000	1,135,500	1,047,500	4,000
			30	2,060,800	1,031,500	1,025,300	4,000
			計	4,754,000	2,491,000	2,251,000	12,000

平成28年度末 までの支払 義務発生額	平成29年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	平成30年度 支払義務 発生予定額	平成30年度末 までの支払 義務発生 予定額	平成31年度 以降の 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率(%)
334,948			334,948		22.3
	650,652		650,652		43.4
		514,400	514,400		34.3
334,948	650,652	514,400	1,500,000		100.0
252,445			252,445		5.3
	2,440,755		2,440,755		51.3
		2,060,800	2,060,800		43.4
252,445	2,440,755	2,060,800	4,754,000		100.0

5 平成29年度春日井市公共下水道事業会計予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	2,115,661		
(2) 他会計負担金	786,502		
(3) その他営業収益	<u>3,301</u>	2,905,464	

2 営業費用

(1) 管渠費	88,086		
(2) ポンプ場費	63,547		
(3) 処理場費	1,300,407		
(4) 業務費	175,554		
(5) 総係費	64,488		
(6) 減価償却費	4,226,382		
(7) 資産減耗費	<u>69,588</u>	<u>5,988,052</u>	

営業損失 3,082,588

3 営業外収益

(1) 受取利息	5		
(2) 他会計補助金	1,030,059		
(3) 他会計負担金	800,950		
(4) 長期前受金戻入	2,215,309		
(5) 雑収益	<u>1,611</u>	4,047,934	

4 営業外費用

(1) 支払利息	959,084		
(2) 雑支出	<u>5,662</u>	<u>964,746</u>	<u>3,083,188</u>

経常利益 600

5 特 別 利 益

(1) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0
--------------	----------	---

6 特 別 損 失

(1) 過年度損益修正損	<u>600</u>	<u>600</u>	<u>△ 600</u>
当 年 度 純 利 益			0
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>0</u></u>

6 平成29年度春日井市公共下水道事業会計予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土	地		7,500,966		
ロ 建	物	6,886,072			
	減価償却累計額	<u>△ 448,515</u>	6,437,557		
ハ 構	築 物	82,784,079			
	減価償却累計額	<u>△ 6,079,225</u>	76,704,854		
ニ 機	械 及 び 装 置	8,126,034			
	減価償却累計額	<u>△ 1,875,297</u>	6,250,737		
ホ 車	両 運 搬 具	2,834			
	減価償却累計額	<u>△ 173</u>	2,661		
ヘ 工	具、器具及び備品	25,406			
	減価償却累計額	<u>△ 4,119</u>	21,287		
ト 建	設 仮 勘 定		<u>2,292,486</u>		
	有形固定資産合計			99,210,548	

(2) 投資その他の資産

イ 基	金		<u>100,000</u>		
	投資その他の資産合計			<u>100,000</u>	
	固定資産合計				99,310,548

2 流動資産

(1) 現金・預金

2,038,962

(2) 未収金

380,443

貸倒引当金

△ 3,702 376,741

流動資産合計

2,415,703

資産合計

101,726,251

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

建設改良費等の財源に
イ 充てるための企業債

41,535,375

41,535,375

企業債合計

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

19,445

引当金合計

19,445

固定負債合計

41,554,820

4 流動負債

(1) 企業債

建設改良費等の財源に
イ 充てるための企業債

4,111,331

4,111,331

企業債合計

(2) 未払金

2,214,335

(3) 引当金

イ 賞与引当金

21,187

引当金合計

21,187

(4) その他流動負債

流動負債合計

1,000

6,347,853

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金

22,363,132

ロ 県補助金

748,942

ハ 負担金

2,433,605

ニ 受贈財産評価額

13,636,853

ホ 工事負担金

425,584

ヘ 受益者負担金

5,801,611

長期前受金合計

45,409,727

(2) 収益化累計額

イ 国庫補助金

△ 2,007,005

ロ 県補助金

△ 48,097

ハ 負担金

△ 186,908

ニ 受贈財産評価額

△ 1,577,830

ホ 工事負担金

△ 63,625

ヘ 受益者負担金

△ 451,738

収益化累計額合計

△ 4,335,203

繰延収益合計

41,074,524

負債合計

88,977,197

資 本 の 部

6	資 本 金		8,267,817
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 国 庫 補 助 金	2,214,902	
	ロ 県 補 助 金	1,000	
	ハ 負 担 金	1,480,244	
	ニ 受 贈 財 産 評 価 額	655,742	
	ホ 工 事 負 担 金	<u>129,349</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		<u>4,481,237</u>
	剰 余 金 合 計		<u>4,481,237</u>
	資 本 合 計		<u>12,749,054</u>
	負 債 ・ 資 本 合 計		<u><u>101,726,251</u></u>

7 平成30年度春日井市公共下水道事業会計予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地 8,285,653

ロ 建 物 6,966,340

減価償却累計額 △ 675,217 6,291,123

ハ 構 築 物 90,106,407

減価償却累計額 △ 9,134,833 80,971,574

ニ 機 械 及 び 装 置 8,772,077

減価償却累計額 △ 2,417,611 6,354,466

ホ 車 両 運 搬 具 4,144

減価償却累計額 △ 657 3,487

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 34,126

減価償却累計額 △ 6,520 27,606ト 建 設 仮 勘 定 385,169

有形固定資産合計 102,319,078

(2) 投資その他の資産

イ 基 金 100,000投資その他の資産合計 100,000

固定資産合計 102,419,078

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 2,583,290

(2) 未 収 金 519,230

貸倒引当金 △ 3,446 515,784流動資産合計 3,099,074資 産 合 計 105,518,152

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

建設改良費等の財源に
イ 充てるための企業債

43,792,135

企業債合計

43,792,135

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

28,597

引当金合計

28,597

固定負債合計

43,820,732

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

建設改良費等の財源に
イ 充てるための企業債

4,176,240

企業債合計

4,176,240

(2) 未 払 金

2,884,300

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金

24,446

引当金合計

24,446

(4) その他流動負債

2,000

流動負債合計

7,086,986

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 国庫補助金

24,092,590

ロ 県補助金

748,942

ハ 負担金

2,433,308

ニ 受贈財産評価額

13,676,853

ホ 工事負担金

425,584

ヘ 受益者負担金

5,824,356

長期前受金合計

47,201,633

(2) 収 益 化 累 計 額

イ 国庫補助金

△ 2,831,103

ロ 県補助金

△ 72,145

ハ 負担金

△ 277,082

ニ 受贈財産評価額

△ 2,351,333

ホ 工事負担金

△ 92,429

ヘ 受益者負担金

△ 664,056

収益化累計額合計

△ 6,288,148

繰延収益合計

40,913,485

負債合計

91,821,203

資 本 の 部

6 資 本 金			9,215,712
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	2,214,902		
ロ 県 補 助 金	1,000		
ハ 負 担 金	1,480,244		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	655,742		
ホ 工 事 負 担 金	<u>129,349</u>		
資本剰余金合計		<u>4,481,237</u>	
剰余金合計			<u>4,481,237</u>
資本合計			<u>13,696,949</u>
負債・資本合計			<u><u>105,518,152</u></u>

8 注 記 表

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

減価償却の方法は、定額法による。

主な耐用年数は、次のとおりとする。

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	4～15年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。ただし、「職員の退職手当の取扱いに関する協定書」に基づき、他会計が負担すると見込まれる金額を除く。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当該年度の負担に属する金額を計上する。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上する。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし。

3 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は21,901,143千円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

退職手当を支給するため、退職給付引当金を次のとおり取り崩す。

平成29年度 1,856千円

平成30年度 1,937千円

イ 賞与引当金

期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金を次のとおり取り崩す。

平成29年度 22,987千円

平成30年度 21,187千円

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損処分をするため、貸倒引当金を次のとおり取り崩す。

平成29年度 4,340千円

平成30年度 3,702千円

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

(2) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当なし

9 平成30年度春日井市公共下水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
1 下水道事業収		6,995,236	7,297,052	△ 301,816
1 営業収益		3,004,077	3,092,943	△ 88,866
	1 下水道使用料	2,288,608	2,298,265	△ 9,657
	2 他会計負担金	711,863	791,528	△ 79,665
	3 その他営業収益	3,606	3,150	456
2 営業外収益		3,991,158	4,204,108	△ 212,950
	1 受取利息	2	2	0
	2 他会計補助金	1,060,328	1,053,611	6,717
	3 他会計負担金	694,915	792,561	△ 97,646
	4 長期前受金戻入	1,968,288	2,216,382	△ 248,094

節	予 定 額	備 考
1 下 水 道 使 用 料	2,288,608	年度末接続戸数 71,910戸
1 一 般 会 計 負 担 金	711,863	雨水処理に要する経費に係る負担金
1 手 数 料	2,546	排水設備計画審査手数料 工事完了検査手数料他
2 汚 水 処 理 受 託 収 益	1,060	名古屋市から流入する汚水処理に係る受託金
1 預 金 利 息	1	
2 基 金 利 息	1	水洗便所改造資金貸付基金利息
1 一 般 会 計 補 助 金	1,060,328	公共下水道事業の運営のための補助金
1 一 般 会 計 負 担 金	689,182	分流式下水道に要する経費等に係る負担金
2 水 道 事 業 会 計 負 担 金	5,733	人件費負担金
1 国 庫 補 助 金	838,768	
2 県 補 助 金	24,048	
3 負 担 金	90,471	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
	5 消費税及び地方 消費税還付金	266,315	140,343	125,972
	6 雑 収 益	1,310	1,209	101
3 特 別 利 益		1	1	0
	1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	0

節	予 定 額	備 考
4 受贈財産評価額	773,503	
5 工事負担金	28,804	
6 受益者負担金	212,694	
1 消費税及び地方消費税還付金	266,315	
1 延滞金	1	受益者負担金延滞金他
2 その他雑収益	1,309	行政財産目的外使用料他
1 過年度損益修正益	1	

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
1 下水道事業用費		6,674,586	7,096,620	△ 422,034
1 営業費用		5,783,711	6,125,664	△ 341,953
	1 管 渠 費	103,814	86,865	16,949
	2 ポンプ場費	69,476	70,202	△ 726

節	予 定 額	備 考
1 給 料	6,004	1 人件費 職員 2人 12,150
2 手 当	3,030	2 管渠等管理費 91,664
3 賞与引当金繰入額	802	(1) 排水路スクリーン清掃業務委託
4 賃 金	3,852	(2) 下水道本管清掃業務委託
6 法 定 福 利 費	2,314	(3) 公共下水道台帳等更新業務委託他
11 備 消 品 費	410	
12 燃 料 費	39	
13 光 熱 水 費	235	
15 通 信 運 搬 費	2,415	
16 委 託 料	54,776	
18 賃 借 料	74	
19 修 繕 費	19,802	
21 動 力 費	10,061	
1 給 料	11,433	1 人件費 職員 3人 24,404
2 手 当	7,527	2 ポンプ場管理費 45,072
3 賞与引当金繰入額	1,864	(1) 電気設備定期点検業務委託
6 法 定 福 利 費	3,580	(2) ポンプ場維持運転業務委託
11 備 消 品 費	648	(3) 勝西ポンプ場ポンプ付属機器修繕他
12 燃 料 費	809	
13 光 熱 水 費	723	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
	3 処 理 場 費	1,458,448	1,399,672	58,776
	4 業 務 費	202,625	193,176	9,449

節	予 定 額	備 考
15 通 信 運 搬 費	182	
16 委 託 料	20,465	
19 修 繕 費	9,828	
21 動 力 費	12,417	
1 給 料	47,684	1 人件費 職員 13人 99,813
2 手 当	29,664	2 処理場管理費 1,358,635
3 賞与引当金繰入額	7,688	(1) 浄化センター維持運転業務委託 (2) 脱水ケーキ処分業務委託 (3) 電気設備定期点検業務委託他
6 法 定 福 利 費	14,777	
11 備 消 品 費	22,227	
12 燃 料 費	349	
13 光 熱 水 費	5,411	
15 通 信 運 搬 費	474	
16 委 託 料	828,908	
17 手 数 料	3,111	
18 賃 借 料	712	
19 修 繕 費	294,078	
21 動 力 費	196,378	
22 薬 品 費	4,187	
24 補 償 費	2,800	
1 給 料	30,040	1 人件費 職員 7人 60,833
2 手 当	16,619	2 使用料収納等業務費 141,792
3 賞与引当金繰入額	4,198	負担金 下水道使用料徴収事務負担金 115,335

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
	5 総 係 費	76,016	64,848	11,168

節	予 定 額	備 考
4 賃 金	2,769	
6 法 定 福 利 費	9,976	
11 備 消 品 費	367	
12 燃 料 費	218	
14 印 刷 製 本 費	1,094	
15 通 信 運 搬 費	774	
16 委 託 料	19,701	
17 手 数 料	124	
18 賃 借 料	1,202	
19 修 繕 費	208	
28 負 担 金	115,335	
1 給 料	21,778	1 人件費 職員 6人 55,496
2 手 当	11,921	2 報酬 上下水道事業経営審議会委員 10人 365
3 賞与引当金繰入額	3,551	3 一般管理費 20,155 負担金 (2,723) の内訳
5 報 酬	365	ア 日本下水道協会負担金 780
6 法 定 福 利 費	7,157	イ 中部地方下水道協会負担金 97
7 旅 費	304	ウ 愛知県下水道協会負担金 41
8 退 職 給 付 費	11,089	エ 職員健康診断負担金 510
11 備 消 品 費	1,040	オ 研修会等出席者負担金 1,295
16 委 託 料	8,687	
17 手 数 料	1	
18 賃 借 料	30	
24 補 償 費	1,500	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
	6 減 価 償 却 費	3,855,453	4,229,096	△ 373,643
	7 資 産 減 耗 費	17,879	81,805	△ 63,926
2 營 業 外 費 用		890,551	970,308	△ 79,757
	1 支 払 利 息	890,551	970,308	△ 79,757
3 特 別 損 失		324	648	△ 324
	1 過 年 度 損 益 損 修 正	324	648	△ 324

節	予 定 額	備 考
28 負 担 金	2,723	
29 保 險 料	2,356	
34 公 課 費	68	
36 貸倒引当金繰入額	3,446	
1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	3,855,453	
1 固 定 資 産 除 却 費	17,879	
1 企 業 債 利 息	890,221	
2 借 入 金 利 息	330	一時借入金利息
1 過年度損益修正損	324	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
1 資 本 的 収 入		9,288,792	6,537,059	2,751,733
1 企 業 債		6,433,000	3,898,200	2,534,800
	1 企 業 債	6,433,000	3,898,200	2,534,800
2 出 資 金		947,895	919,228	28,667
	1 出 資 金	947,895	919,228	28,667
3 補 助 金		1,883,658	1,692,553	191,105
	1 国 庫 補 助 金	1,883,658	1,692,553	191,105
4 負 担 金		24,239	27,074	△ 2,835
	1 受 益 者 負 担 金	24,239	27,074	△ 2,835
△ 固 定 資 産 代 産 金		0	4	△ 4
	△ 固 定 資 産 代 産 金	0	4	△ 4

節	予 定 額	備 考
1 企 業 債	6,433,000	
1 一般会計出資金	947,895	臨時財政特例債元金償還金、雨水処理に要する経費及び地方公営企業法第18条第1項に基づく一般会計出資金
1 国庫補助金	1,883,658	社会資本整備総合交付金及び防災・安全社会資本整備交付金
1 受益者負担金	24,239	公共下水道整備に係る受益者負担金

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
1 資 本 的 支 出		11,514,293	8,812,010	2,702,283
1 建 設 改 良 費		7,402,962	4,788,706	2,614,256
	1 管 渠 施 設 費	4,214,298	2,148,669	2,065,629
	2 ポンプ場施設費	2,176,363	2,238,427	△ 62,064

節	予 定 額	備 考
1 給 料	26,346	1 人件費 職員 7人 53,281
2 手 当	14,623	2 管渠施設等整備事業費 4,161,017
3 賞与引当金繰入額	3,657	(1) 上条地区管渠整備事業 南部処理区汚水・雨水面整備 南部汚水13号・松河戸雨水1号幹線整備他
6 法 定 福 利 費	8,655	(2) 熊野桜佐地区雨水幹線整備事業 熊野雨水1号・堀ノ内雨水2号幹線整備他
7 旅 費	107	(3) 地蔵ヶ池公園調整池整備事業 平成28～30年度継続事業
11 備 消 品 費	805	(4) マンホールトイレシステム整備事業他
12 燃 料 費	437	
14 印 刷 製 本 費	491	
15 通 信 運 搬 費	60	
16 委 託 料	122,217	
17 手 数 料	68	
18 賃 借 料	15	
19 修 繕 費	823	
24 補 償 費	301,086	
31 工 事 請 負 費	3,734,908	
1 給 料	7,706	1 人件費 職員 2人 15,343
2 手 当	3,903	2 ポンプ場施設整備事業費 2,161,020
3 賞与引当金繰入額	1,219	(1) 南部ポンプ場増設事業 平成28～30年度継続事業
6 法 定 福 利 費	2,515	(2) 熊野桜佐ポンプ場実施設計他
7 旅 費	158	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 比 較
	3 処理場施設費	216,487	261,165	△ 44,678
	4 固定資産購入費	795,814	140,445	655,369
2 企業債償還金		4,111,331	4,023,304	88,027
	1 企業債償還金	4,111,331	4,023,304	88,027

節	予 定 額	備 考
16 委 託 料	104,062	
31 工 事 請 負 費	2,056,800	
1 給 料	12,523	1 人件費 職員 3人 24,528
2 手 当	6,656	2 処理場施設整備事業費 191,959
3 賞与引当金繰入額	1,467	(1) 勝西浄化センター第1プラント 水処理電気・機械設備更新事業
6 法 定 福 利 費	3,882	(2) 高蔵寺浄化センター改築更新実施設計
7 旅 費	75	(3) 南部浄化センター計装制御設備更新事業他
16 委 託 料	60,210	
31 工 事 請 負 費	131,674	
1 土 地 購 入 費	784,687	松河戸暫定調整池用地購入
2 車 両 器 具 購 入 費	11,127	車両、イオンクロマトグラフ等購入
1 企 業 債 償 還 金	4,111,331	